

令和3年度

郡上市公営企業会計決算審査意見書

令和4年8月

郡上市監査委員



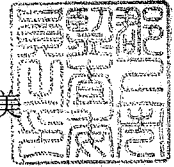
郡 監 第10号  
令和4年8月24日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 原 喜与美



令和3年度郡上市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度郡上市水道事業会計及び郡上市下水道事業会計、郡上市病院事業会計の各決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	郡上市水道事業会計	2
1	業務実績	2
	(1) 給配水状況について	2
	(2) 建設改良について	2
2	予算執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出について	3
	(2) 資本的収入及び支出について	4
	(3) その他の予算事項について	4
3	経営成績	5
	(1) 収益について	5
	(2) 費用について	5
4	財政状態	6
	(1) 資産について	6
	(2) 負債及び資本について	6
	(3) 企業債について	7
	(4) 給水収益未収金について	7
	(5) 財務比率について	8
5	総括	10
	附属資料	11
第8	郡上市下水道事業会計	15
1	業務実績	15
	(1) 排水処理状況について	15
	(2) 建設改良について	15
2	予算執行状況	16
	(1) 収益的収入及び支出について	16
	(2) 資本的収入及び支出について	17
	(3) その他の予算事項について	17

3	経営成績	18
	(1) 収益について	18
	(2) 費用について	18
4	財政状態	19
	(1) 資産について	19
	(2) 負債及び資本について	19
	(3) 企業債について	20
	(4) 下水道使用料未収金について	20
	(5) 財務比率について	21
5	総括	23
	附属資料	24
第9	郡上市病院事業会計	28
1	業務実績	28
	(1) 入院患者について	28
	(2) 外来患者について	28
	(3) 施設整備について	30
2	予算執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出について	30
	(2) 資本的収入及び支出について	32
	(3) その他の予算事項について	33
3	経営成績	34
	(1) 経営の推移について	34
4	財政状態	35
	(1) 資産について	35
	(2) 負債及び資本について	37
	(3) 財務比率について	38
5	総括	40
	附属資料	42

#### 凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

# 令和3年度 郡上市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

令和3年度郡上市水道事業会計決算

令和3年度郡上市下水道事業会計決算

令和3年度郡上市病院事業会計決算

## 第3 審査の着眼点

審査に付された決算諸表について、関係法令に準拠して調整されているか、令和2年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、計算が正しく行われているか、また経営活動は合理的かつ能率的に行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計決算書及び付属書類等を基に、決算諸表が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿の照合等及び経営内容の把握のため、係数分析の他、出納検査と定期監査の結果を参照し、併せて、関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 令和4年7月7日、15日の2日間

## 第6 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その係数及び関係諸帳簿は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

## 第7 郡上市水道事業会計

### 1 業務実績

令和3年度の業務実績は以下のとおりである。

#### (1) 給配水状況について

	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率(%)
給水人口	33,907 人	32,359 人	△ 1,548 人	△ 4.6
給水戸数	15,833 戸	15,873 戸	40 戸	0.3
年間配水量	4,940,565 m <sup>3</sup>	5,049,129 m <sup>3</sup>	108,564 m <sup>3</sup>	2.2
1日平均配水量	13,536 m <sup>3</sup>	13,833 m <sup>3</sup>	297 m <sup>3</sup>	2.2
年間給水量	4,058,050 m <sup>3</sup>	4,012,381 m <sup>3</sup>	△ 45,669 m <sup>3</sup>	△ 1.1
1日平均給水量	11,118 m <sup>3</sup>	10,993 m <sup>3</sup>	△ 125 m <sup>3</sup>	△ 1.1
有収率	82.1 %	79.5 %	△ 2.6 ポイント	△ 3.2

当年度末における給水人口は3万2,359人で、前年度と比較して1,548人(4.6%)の減となった。一方で、給水戸数は1万5,873戸となり、前年度と比較して40戸(0.3%)の増となった。また、予算に定める予定量1万5,746戸に対し、127戸(0.8%)上回っている。

年間給水量については、給水人口の減少に伴い401万2,381m<sup>3</sup>で前年度と比較して4万5,669m<sup>3</sup>(1.1%)の減となった。予算に定める予定量392万6,530m<sup>3</sup>に比べ、8万5,851m<sup>3</sup>(2.2%)上回っている。

水道料金の対象となる水量を表す有収率は79.5%で、前年度と比較して2.6ポイント低下している。今後も施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念される。

#### (2) 建設改良について

前年度に引き続き施工中の配水管布設事業に係る上剣・中万場線改良関連配水管布設第2期工事が完了された。

老朽管路等の更新・耐震化事業については、前年度に引き続き、老朽管や電気設備の更新工事が実施された。

今後の計画的・継続的な実施により、水道水の安定供給、耐震性向上及び災害時の防災体制の強化等が期待される。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,283,808,000	1,321,390,057	100.0	37,582,057	102.9
営業収益	601,237,000	618,345,566	46.8	17,108,566	102.9
営業外収益	682,571,000	703,044,491	53.2	20,473,491	103.0
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は、13億2,139万57円で、予算額に対する執行率は全体で102.9%であった。

営業収益の主なものは給水収益の水道使用料で5億9,890万243円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは国庫補助金等の長期前受金戻入で3億2,326万4,021円(不課税)となっている。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,246,231,000	1,238,253,594	100.0	0	7,977,406	99.4
営業費用	1,112,853,000	1,144,659,476	92.4	0	△31,806,476	102.9
営業外費用	113,378,000	93,594,118	7.6	0	19,783,882	82.6
特別損失	0	0	0.0	0	0	0.0
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は12億3,825万3,594円となり、予算額に対する執行率は全体で99.4%であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費7億4,332万2,179円(不課税)である。

営業外費用の主なものは企業債利息で9,189万3,288円(非課税)である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	900,697,000	847,458,000	100.0	△ 53,239,000	94.1
企 業 債	396,000,000	342,200,000	40.4	△ 53,800,000	86.4
出 資 金	310,797,000	310,797,000	36.7	0	100.0
負 担 金	20,500,000	20,500,000	2.4	0	100.0
補 助 金	173,400,000	173,961,000	20.5	561,000	100.3

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は 8 億 4,745 万 8,000 円となり、予算額に対する執行率は全体で 94.1%であった。

出資金は一般会計からの出資金(不課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,309,586,000	1,309,066,612	100.0	0	519,388	100.0
建 設 改 良 費	616,524,000	616,008,390	47.1	0	515,610	99.9
企 業 債 償 還 金	693,062,000	693,058,222	52.9	0	3,778	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は 13 億 906 万 6,612 円となり、予算額に対する執行率は 100.0%であった。

建設改良費は、繰越事業である上剣・中万場線改良関連配水管布設第 2 期工事、また、前年度より事業着手している老朽管路等の更新・耐震化事業に係る管路布設工事(大和、和良地内)及び電気設備工事(和良地内)が主なものである。

企業債償還金の返済先は、財務省、地方公共団体金融機構及び八幡信用金庫である。

## (3) その他の予算事項について

### ① 企業債について

当年度の企業債は 3 億 9,600 万円が予算化され、3 億 4,220 万円の借入れが行われた。



② 一時借入金について

予算に定められた限度額は2億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で1億706万円3,000円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(経営収支)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業収益	1,203,588	1,215,658	1,201,064	1,264,787
営業収益	573,365	564,168	568,168	563,842
営業外収益	626,397	651,490	632,896	700,945
特別利益	3,826	0	0	0
水道事業費用	1,169,825	1,151,606	1,139,452	1,220,303
営業費用	998,283	1,029,706	1,030,036	1,119,759
営業外費用	132,305	121,900	109,416	100,544
特別損失	39,237	0	0	0
当年度純利益	33,763	64,052	61,612	44,484

(1) 収益について

事業収益は、12億6,478万6,852円となっている。このうち営業収益は前年度と比較して432万5,425円(0.8%)の減となっている。これは、給水人口の減少により給水収益が445万750円(0.8%)の減となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して6,804万8,244円(10.8%)の増となっている。一般会計補助金が前年度と比較して4,168万2,000円(13.3%)の増となったことが主な要因である。

(2) 費用について

事業費用は12億2,030万2,631円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して8,972万2,352円(8.7%)の増となっている。これは、原水及び浄水費における水質検査等委託料778万3,822円の増や配水及び給水費における施設機器等の修繕費2,028万1,135円の増、そして減価償却費が4,291万3,116円の増となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し 887 万 1,476 円 (8.1%) の減となっている。企業債利息が前年度と比較して 1,147 万 5,724 円 (11.1%) の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して 1,712 万 8,057 円 (27.8%) の減で、4,484 万 4,221 円となった。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産について

(資産)

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
資 産		19,708,516,152	19,818,653,475	110,137,323	0.6
固定資産	合 計	18,253,492,925	18,066,177,855	△ 187,315,070	△1.0
	有形固定資産	18,250,497,625	18,063,267,555	△ 187,230,070	△1.0
	無形固定資産	2,995,300	2,910,300	△ 85,000	△2.8
流動資産		1,455,023,227	1,752,475,620	297,452,393	20.4

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、198 億 1,865 万 3,475 円となっている。このうち固定資産は 180 億 6,617 万 7,855 円で、前年度と比較して 1 億 8,731 万 5,070 円 (1.0%) の減となっている。主な要因として有形固定資産が前年度と比較して 1 億 8,723 万 70 円 (1.0%) の減となっている。無形固定資産は 291 万 300 円で、主に電話加入権である。

流動資産は 17 億 5,247 万 5,620 円で、前年度と比較して 2 億 9,745 万 2,393 円 (20.4%) の増となっている。主な要因として現金・預金が前年度と比較して 1 億 3,383 万 7,983 円 (9.6%) の増となったことがあげられる。

##### (2) 負債及び資本について

(負債・資本)

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
負債・資本合計		19,708,516,152	19,818,653,475	110,137,323	0.6
負 債	計	14,235,753,129	13,990,609,231	△ 245,143,898	△1.7
	固定負債	6,082,631,180	5,737,615,425	△ 345,015,755	△5.7
	流動負債	808,958,281	1,055,266,239	246,307,958	30.5
	繰延収益	7,344,163,668	7,197,727,567	△ 146,436,101	△2.0
資 本	計	5,472,763,023	5,828,044,244	355,281,221	6.5
	資本金	5,260,521,085	5,645,266,428	384,745,343	7.3
	剰余金	212,241,938	182,777,816	△ 29,464,122	△13.9

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は前年度と比較して2億4,514万3,898円(1.7%)の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して3億4,501万5,755円(5.7%)の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して1億4,643万6,101円(2.0%)の減となったことが主な要因である。

資本総額は58億2,804万4,244円で、一般会計出資金3億1,079万7,000円の受け入れや当年度純利益4,448万4,221円の計上により、前年度と比較して3億5,528万1,221円(6.5%)の増となっている。

### (3) 企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より3億4,220万円を借り入れた。当年度償還高は6億9,305万8,222円で、年度末における未償還残高は64億2,483万1,180円となった。

### (4) 給水収益未収金について

(給水収益未収金)

(単位：人、円)

調定年度		人数	件数	合計
過年度	計	89	244	1,271,138
	平成29年度	15	41	226,384
	平成30年度	23	67	375,684
	令和元年度	20	58	348,754
	令和2年度	31	78	320,316
現年度	令和3年度	278	286	2,150,610
合計		367	530	3,421,748

(令和4年3月31日現在)

当年度の給水収益未収金残高は、342万1,748円で、前年度に比べ49万2,097円(12.6%)減となっている。

当年度分の未収金は215万610円で、収納率は99.6%となり、前年度と同水準となっている。

## (5) 財務比率について

最近3カ年の財務比率は次表のとおりである。

(財務比率)

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 比 率	148.0	142.4	138.7
流 動 比 率	174.0	179.9	166.1
総 収 支 比 率	105.6	105.4	103.7
営 業 収 支 比 率	54.8	55.2	50.4
自己資本構成比率	63.0	65.0	65.7

### 【用語説明】

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常100%以下であることが望ましいとされるが、上水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は大となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ・総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

- ・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

## 5 総括

令和3年度の郡上市水道事業の業務実績は、給水戸数は僅かに増加しているが、人口減少の影響により給水人口及び年間給水量ともに減少となっている。有収率は前年度の82.1%から79.5%となり、2.6ポイント減少している。施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念されるため、老朽管路等の更新や耐震化事業の計画的・継続的な推進が望まれる。

事業経営の比較資料となる給水量1立方メートルあたりの営業収益は140円53銭で、前年度とほぼ同水準であったが、営業費用は279円08銭(109.9%)となり、1立方メートルの水道水を供給するにあたり139円程度の給水損失となっている。これは、広大なエリアの給水を賄う郡上市水道は、必然的に施設数が多く減価償却費の割合が大ききことが要因となっており、採算性の面では厳しい経営環境であることを意味している。

しかし、総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える103.7%となっている。

未処分利益剰余金は5,782万円で、昨年度より1,613万円(21.8%)の減となったが、前年度に引き続き黒字経営となっている。引き続き経営努力に取り組まれない。

次に流動比率をみると、166.1%となり、前年度と比較して13.8ポイント低下している。これは、老朽管路等の更新・耐震化事業の完了が年度末であったため、精算払いが次年度となったことが主な要因である。年度内に精算払いができるよう、早期の事業完了に努められたい。

給水収益に係る未収金の当年度分収納率は99.6%となり、前年度と同水準となっている。収納率は引き続き高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

簡易水道事業の統合により市内1水道となって4年目の決算を迎えたが、本市は地形的に典型的な中山間地域にあるため、水道事業は点在する多くの給水区域や延長約900kmの水道管路を抱えており、また、人口減少による料金収入の減少や既存施設の老朽化、水源水質の悪化等ますます厳しい経営環境が予想される。適正な料金への見直しについては、コロナ禍の影響により先送りはやむを得ないと考えられるが、今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、本来の目的である良質な水の安定供給に努められたい。

# 付 属 資 料

令和3年度・令和2年度

郡上市水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	18,066,177,855	91.2%	18,253,492,925	92.1%	△ 187,315,070	99.0%
有形固定資産	18,063,267,555	91.1%	18,250,497,625	92.1%	△ 187,230,070	99.0%
土地	260,919,881	1.3%	260,919,881	1.3%	0	100.0%
建物	165,993,423	0.8%	170,377,956	0.9%	△ 4,384,533	97.4%
構築物	16,380,173,065	82.7%	16,490,282,391	83.2%	△ 110,109,326	99.3%
機械及び装置	1,191,006,320	6.0%	1,233,243,506	6.2%	△ 42,237,186	96.6%
車両運搬具	1,561,566	0.0%	2,249,191	0.0%	△ 687,625	69.4%
工具器具及び備品	7,452,300	0.0%	2,838,700	0.0%	4,613,600	262.5%
建設仮勘定	56,161,000	0.3%	90,586,000	0.5%	△ 34,425,000	62.0%
無形固定資産	2,910,300	0.0%	2,995,300	0.0%	△ 85,000	97.2%
水利権	340,000	0.0%	425,000	0.0%	△ 85,000	80.0%
その他無形固定資産	2,570,300	0.0%	2,570,300	0.0%	0	100.0%
流動資産	1,752,475,620	8.8%	1,455,023,227	7.3%	297,452,393	120.4%
現金・預金	1,527,481,046	7.7%	1,393,643,063	7.0%	133,837,983	109.6%
未収金	224,905,784	1.1%	59,726,919	0.3%	165,178,865	376.6%
貯蔵品	88,790	0.0%	153,245	0.0%	△ 64,455	57.9%
前払金	0	0.0%	1,500,000	0.0%	△ 1,500,000	皆減
合 計	19,818,653,475	100.0%	19,708,516,152	99.4%	110,137,323	100.6%



負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	13,990,609,231	70.6%	14,235,753,129	71.8%	△ 245,143,898	98.3%
固定負債	5,737,615,425	29.0%	6,082,631,180	30.7%	△ 345,015,755	94.3%
建設改良費等企業債	5,737,615,425	29.0%	6,082,631,180	30.7%	△ 345,015,755	94.3%
流動負債	1,055,266,239	5.3%	808,958,281	4.1%	246,307,958	130.4%
建設改良費等企業債	687,215,755	3.5%	693,058,222	3.5%	△ 5,842,467	99.2%
未払金	360,097,484	1.8%	108,685,179	0.5%	251,412,305	331.3%
引当金	7,953,000	0.0%	7,203,000	0.0%	750,000	110.4%
その他流動負債	0	0.0%	11,880	0.0%	△ 11,880	皆減
繰延収益	7,197,727,567	36.3%	7,344,163,668	37.1%	△ 146,436,101	98.0%
長期前受金	10,237,749,285	51.7%	10,062,195,823	50.8%	175,553,462	101.7%
収益化累計額	△ 3,040,021,718	△13.8%	△ 2,718,032,155	△12.0%	△ 321,989,563	111.8%
資本の部	5,828,044,244	29.4%	5,472,763,023	27.6%	355,281,221	106.5%
資本金	5,645,266,428	28.5%	5,260,521,085	26.5%	384,745,343	107.3%
剰余金	182,777,816	0.9%	212,241,938	1.1%	△ 29,464,122	86.1%
利益剰余金	182,777,816	0.9%	212,241,938	1.1%	△ 29,464,122	86.1%
減債積立金	119,963,072	0.6%	133,293,595	0.7%	△ 13,330,523	90.0%
利益積立金	5,000,000	0.0%	5,000,000	0.0%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	57,814,744	0.3%	73,948,343	0.4%	△ 16,133,599	78.2%
合 計	19,818,653,475	100.0%	19,708,516,152	99.4%	110,137,323	100.6%

令和3年度・令和2年度

郡上市水道事業比較損益計算書

費用の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,119,758,601	91.8%	1,030,036,249	84.4%	89,722,352	108.7%
原水及び浄水費	146,024,530	12.0%	141,897,344	11.6%	4,127,186	102.9%
配水及び給水費	150,126,275	12.3%	118,692,467	9.7%	31,433,808	126.5%
総係費	76,270,636	6.3%	66,806,985	5.5%	9,463,651	114.2%
減価償却費	743,407,179	60.9%	700,494,063	57.4%	42,913,116	106.1%
資産減耗費	3,929,981	0.3%	2,145,390	0.2%	1,784,591	183.2%
営業外費用	100,544,030	8.2%	109,415,506	9.0%	△ 8,871,476	91.9%
支払利息及び 企業債取扱諸費	91,893,288	7.5%	103,369,012	8.5%	△ 11,475,724	88.9%
雑支出	8,650,742	0.7%	6,046,494	0.5%	2,604,248	143.1%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1,220,302,631	100.0%	1,139,451,755	93.4%	80,850,876	107.1%
当年度純利益	44,484,221	100.0%	61,612,278	100.0%	△ 17,128,057	72.2%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	13,330,523		12,336,065		994,458	108.1%
当年度未処分利益剰余金	57,814,744		73,948,343		△ 16,133,599	78.2%

収 益 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	563,842,183	44.6%	568,167,608	44.9%	△ 4,325,425	99.2%
給水収益	544,454,810	43.0%	548,905,560	43.4%	△ 4,450,750	99.2%
その他営業収益	19,387,373	1.5%	19,262,048	1.5%	125,325	100.7%
営業外収益	700,944,669	55.4%	632,896,425	50.0%	68,048,244	110.8%
受取利息及び配当金	1,451,209	0.1%	2,447,057	0.2%	△ 995,848	59.3%
他会計補助金	355,038,000	28.1%	313,356,000	24.8%	41,682,000	113.3%
加入分担金	18,370,000	1.5%	15,580,000	1.2%	2,790,000	117.9%
長期前受金戻入	323,264,021	25.6%	300,384,744	23.7%	22,879,277	107.6%
雑収益	2,821,439	0.2%	1,054,424	0.1%	1,767,015	267.6%
消費税還付金	0	0.0%	74,200	0.0%	△ 74,200	皆減
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1,264,786,852	100.0%	1,201,064,033	95.0%	63,722,819	105.3%

## 第8 郡上市下水道事業会計

### 1 業務実績

令和3年度の業務実績は以下のとおりである。

#### (1) 排水処理状況について

	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率(%)
行政区域内人口	40,194 人	39,375 人	△819 人	△2.0
処理区域内人口	40,194 人	39,375 人	△819 人	△2.0
水洗化人口	29,508 人	29,310 人	△198 人	△0.7
普及率	73.4 %	74.4 %	1.0 ポイント	1.4
年間汚水処理水量	3,980,793 m <sup>3</sup>	4,151,811 m <sup>3</sup>	171,018 m <sup>3</sup>	4.3
年間有収水量	3,586,492 m <sup>3</sup>	3,608,913 m <sup>3</sup>	22,421 m <sup>3</sup>	0.6
有収率	90.1 %	86.9 %	△3.2 ポイント	△3.6

当年度末における処理区域内人口は3万9,375人に対し、水洗化人口は2万9,310人で前年度と比較して198人(0.7%)の減となり、普及率は74.4%で前年度と比較して1.0ポイントの増となった。

年間汚水処理水量については、415万1,811m<sup>3</sup>で前年度と比較して17万1,018m<sup>3</sup>(4.3%)の増となった。年間有収水量は360万8,913m<sup>3</sup>となり、前年度と比較して2万2,421m<sup>3</sup>(0.6%)増となった。下水道使用料の対象となる水量を表す有収率は86.9%で前年度比較して3.6ポイント減となった。

#### (2) 建設改良について

昨年度に引き続き施工中の特定環境保全公共下水道建設事業に係る処理場建設改良事業(大和中央・白鳥長良川・高鷲・ひるがの・美並中央)が完了された。また、当年度の処理場建設改良事業(大和中央・ひるがの)については、国庫補助事業の繰越承認により翌年度への繰越事業となっている。

下水道統合整備事業について、赤池農業集落排水処理施設及びニュータウンみなみ排水処理施設の特環美並処理区への測量設計及び中桐農業集落排水処理施設の八幡中央処理区への測量設計が完了した。赤池農業集落排水処理施設及びニュータウンみなみ排水処理施設の特環美並処理区への連絡管渠布設工事が着手されたが、部品供給の遅れなどにより翌年度への繰越事業となった。また、下水道ストックマネジメント事業について、昨年度に引き続き、特環和良処理区のマンホール蓋修繕改築工事が実施された。なお、

当年度の浄化槽設置工事は14基であった。今後の計画的・継続的な実施により、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等が期待される。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,490,308,000	2,551,918,443	100.0	61,610,443	102.5
営業収益	668,498,000	700,766,963	27.5	32,268,963	104.8
営業外収益	1,821,810,000	1,851,151,480	72.5	29,341,480	101.6
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は25億5,191万8,443円で、予算額に対する執行率は全体で102.5%であった。

営業収益の主なものは下水道使用料で7億68万471円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは他会計補助金で11億6,986万2,000円、国庫補助金等の長期前受金戻入で6億5,016万428円(不課税)となっている。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,489,140,000	2,458,237,279	100.0	0	30,902,721	98.8
営業費用	2,175,726,000	2,214,978,767	90.1	0	△39,252,767	101.8
営業外費用	283,414,000	243,258,512	9.9	0	40,155,488	85.8
特別損失	0	0	0.0	0	0	0.0
予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は24億5,823万7,279円となり、予算額に対する執行率は全体で98.8%であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費13億7,801万5,070円(不課税)である。

営業外費用の主なものは企業債利息で2億4,050万5,512円(非課税)である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	906,574,000	690,598,189	100.0	△ 215,975,811	76.2
企 業 債	579,200,000	435,800,000	63.1	△ 143,400,000	75.2
出 資 金	176,082,000	176,082,000	25.5	0	100.0
補 助 金	151,292,000	78,716,189	11.4	△ 72,575,811	52.0
負 担 金	0	0	0.0	0	0.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は6億9,059万8,189円となり、予算額に対する執行率は全体で76.2%であった。

出資金は一般会計からの出資金(不課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,686,755,000	1,515,154,408	100.0	164,807,000	6,793,592	89.8
建 設 改 良 費	381,193,000	209,597,300	13.8	164,807,000	6,788,700	55.0
企 業 債 償 還 金	1,305,562,000	1,305,557,108	86.2	0	4,892	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は15億1,515万4,408円となり、予算額に対する執行率は89.8%であった。

建設改良費は、繰越事業である特定環境保全公共下水道建設事業に係る処理場建設改良事業(大和中央・白鳥長良川・高鷲・ひるがの・美並中央)、また、当年度事業である下水道統合整備事業(八幡・美並地内)の測量設計、下水道ストックマネジメント事業(和良地内)、浄化槽設置工事及び管渠布設工事が主なものである。

企業債償還金の返済先は財務省、地方公共団体金融機構及び八幡信用金庫である。

## (3) その他の予算事項について

### ① 企業債について

当年度の企業債は5億7,920万円が予算化され、4億3,580万円の借入れが行われた。

### ② 一時借入金について

予算に定められた限度額は10億円であるが、当年度は執行されていない。

### ③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で5,289万6,000円であるが、他の経費との間の

流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(経営収支)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業収益	2,610,866	2,488,097	△122,769	△4.7
営業収益	631,699	637,061	5,362	0.8
営業外収益	1,979,167	1,851,036	△128,131	△6.5
特別利益	0	0	0	0
下水道事業費用	2,576,160	2,406,654	△169,506	△6.6
営業費用	2,241,700	2,151,722	△89,978	△4.0
営業外費用	281,232	254,932	△26,300	△9.4
特別損失	53,228	0	△53,228	△100.0
当年度純利益	34,706	81,444	46,738	134.7

#### (1) 収益について

事業収益は、24億8,809万7,418円となっている。このうち、営業収益は前年度と比較して536万2,620円(0.9%)の増となっている。これは、接続件数の増により下水道使用料592万1,542円(0.9%)の増となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して1億2,813万791円(6.5%)の減となっている。一般会計補助金が前年度と比較して5,350万円(4.4%)の減となったことが主な要因である。

#### (2) 費用について

事業費用は24億665万3,847円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して8,997万7,797円(4.01%)の減となっている。これは、下水道統合整備事業により廃止となった施設に係る資産減耗費が前年度と比較して7,861万6,448円(49.7%)の減となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し2,629万9,898円(9.4%)の減となっている。企業債利息が前年度と比較して2,273万7,463円(8.6%)の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して4,673万7,542円(134.7%)の増で、8,144万3,571円となった。

## 4 財政状態

### (1) 資産について

(資産)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	
資 産	35,423,931,237	34,269,292,735	△1,154,638,502	△3.3	
固定資産	合 計	35,065,882,828	33,798,889,654	△1,266,993,174	△3.6
	有形固定資産	35,065,882,828	33,798,889,654	△1,266,993,174	△3.6
	無形固定資産	0	0	0	0.0
流動資産	358,048,409	470,403,081	112,354,672	31.4	

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、342億6,929万2,735円で前年度と比較して11億5,463万8,502円(3.3%)の減となっている。これは、減価償却が進んだことや下水道統合整備事業により廃止となった農集施設の除却により、固定資産が337億9,888万9,654円で、前年度と比較して12億6,699万3,174円(3.6%)減となったことが主な要因である。

流動資産は4億7,040万3,081円で、前年度と比較して1億1,235万4,672円(31.4%)の増となっている。主な要因として現金・預金が前年度と比較して7,940万6,140円(34.2%)の増となったことがあげられる。

### (2) 負債及び資本について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	
負債・資本合計	35,423,931,237	34,269,292,735	△1,154,638,502	△3.3	
負 債	計	29,477,973,807	28,063,142,734	△1,414,831,073	△4.8
	固定負債	13,391,539,981	12,485,750,851	△905,789,130	△6.8
	流動負債	1,571,634,231	1,643,616,205	71,981,974	4.6
	繰延収益	14,514,799,595	13,933,775,678	△581,023,917	△4.0
資 本	計	5,945,957,430	6,206,150,001	260,192,571	4.4
	資本金	5,444,253,879	5,655,041,908	210,788,029	3.9
	剰余金	501,703,551	551,108,093	49,404,542	9.9

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は前年度と比較して14億1,483万1,073円(4.8%)の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して9億578万9,130円(6.8%)の減となったことや、繰延収益の収益化により、前年度と比較して5億8,102万3,917円(4.0%)の減となったことが主な要因である。



資本総額は62億615万1円で、一般会計出資金1億7,608万2,000円の受け入れや当年度純利益8,144万3,571円の計上により、前年度と比較して2億6,019万2,571円(4.4%)の増となっている。

(3) 企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より1億580万円、八幡信用金庫より3億3,000万円を借り入れた。当年度償還高は13億555万7,108円で、年度末における未償還残高は138億2,733万9,981円となった。

(4) 下水道使用料未収金について

(使用料未収金)

(単位：円)

調定年度		人数	件数	合計
過年度	計	73	301	2,616,440
	～平成29年度	23	132	1,366,469
	平成30年度	15	55	463,647
	令和元年度	12	43	369,124
	令和2年度	23	71	417,200
現年度	令和3年度	12,438	12,734	116,850,986
合計		12,511	13,035	119,467,426

(令和4年3月31日現在)

当年度の下水道使用料未収金残高は、1億1,946万7,426円で、前年度に比べ209万7,476円(1.8%)の増となっている。

当年度分の未収金は1億1,685万986円で収納率は83.5%であるが、当年度3月末の口座振替分が4月に反映されることによるものであり、一般会計等と同様の5月末時点での数値では、当年度分未収金残高は102万5,868円で収納率は99.8%であった。

### (5) 財務比率について

最近2カ年の財務比率は次表のとおりである。

(財務比率)

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度
固 定 比 率	171.38	167.8
流 動 比 率	22.78	28.6
総 収 支 比 率	101.35	103.4
営 業 収 支 比 率	28.18	29.6
自己資本構成比率	57.76	58.8

#### 【用語説明】

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常100%以下であることが望ましいとされるが、上下水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は高くなっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ・総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

- ・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

## 5 総括

令和3年度の郡上市下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 39,375 人に対し、水洗化人口は 29,310 人で、水洗化率は 74.4%となっている。本市の下水道事業は、施設整備が概ね完了しており、郡上市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等に大きく貢献している。整備した効果をより発揮するため、今後も継続的な下水道の接続促進に努められたい。

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で 167.8%となっており望ましいとされる 100%を大きく上回っている。しかし、下水道事業は、建設時の財源として企業債に依存する割合が高いため必然的に固定比率が高くなる業種であり、計画的な減価償却費の計上により、徐々に改善されることが見込まれる。

流動比率は、28.6%となっており 100%を大幅に下回っている。短期的な支払い能力の面で懸念される数値となっているが、これは流動負債に下水道整備の際に借り入れた企業債の次年度償還金が含まれていることが主な要因である。企業債の償還については一般会計繰入金等の償還財源が見込まれるため、短期的な支払い能力の面では支障ないと考えられるが、長期的な視点で今後の財務体質改善に努められたい。

総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える 103.38%となっており、当年度純利益は 8,144 万円の計上となっている。

また、下水道使用料に係る未収金の当年度分収納率は 99.8%となっており、水道事業と同様に高い収納率を維持し、精力的な滞納整理が窺える。コロナ禍の影響も懸念されるが、今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

下水道事業は装置産業とも呼ばれ多くの設備が必要とされる事業で、本市においては、地形的に典型的な中山間地域にあるため、より多くの処理場と下水道管路等を有しており、また、人口減少による使用料収入の減少や既存施設の老朽化等ますます厳しい経営環境となっている。下水道事業は企業会計としてスタートし 2 年目となるが、下水道統合整備事業など今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

# 付 属 資 料

令和3年度・令和2年度

郡上市下水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	33,798,889,654	98.6%	35,065,882,828	102.3%	△ 1,266,993,174	96.4%
有形固定資産	33,798,889,654	98.6%	35,065,882,828	102.3%	△ 1,266,993,174	96.4%
土地	937,221,678	2.7%	937,221,678	2.7%	0	100.0%
構築物	30,837,738,203	90.0%	31,811,436,848	92.8%	△ 973,698,645	96.9%
機械及び装置	1,993,905,923	5.8%	2,317,008,336	6.8%	△ 323,102,413	86.1%
車両運搬具	127,850	0.0%	215,966	0.0%	△ 88,116	59.2%
建設仮勘定	29,896,000	0.1%	0	0.0%	29,896,000	皆増
流動資産	470,403,081	1.4%	358,048,409	1.0%	112,354,672	131.4%
現金・預金	311,516,858	0.9%	232,110,718	0.7%	79,406,140	134.2%
未収金	137,737,483	0.4%	125,859,581	0.4%	11,877,902	109.4%
貯蔵品	148,740	0.0%	78,110	0.0%	70,630	190.4%
その他流動資産	21,000,000	0.1%	0	0.0%	21,000,000	皆増
合 計	34,269,292,735	100.0%	35,423,931,237	103.4%	△ 1,154,638,502	96.7%

負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	28,063,142,734	81.9%	29,477,973,807	86.0%	△ 1,414,831,073	95.2%
固定負債	12,485,750,851	36.4%	13,391,539,981	39.1%	△ 905,789,130	93.2%
建設改良費等企業債	12,485,750,851	36.4%	13,391,539,981	39.1%	△ 905,789,130	93.2%
流動負債	1,643,616,205	4.8%	1,571,634,231	4.6%	71,981,974	104.6%
建設改良費等企業債	1,341,589,130	3.9%	1,305,557,108	3.8%	36,032,022	102.8%
未払金	298,190,075	0.9%	262,339,347	0.8%	35,850,728	113.7%
引当金	3,837,000	0.0%	3,735,000	0.0%	102,000	102.7%
その他流動負債	0	0.0%	2,776	0.0%	△ 2,776	皆減
繰延収益	13,933,775,678	40.7%	14,514,799,595	42.4%	△ 581,023,917	96.0%
長期前受金	15,171,795,932	44.3%	15,143,181,023	44.2%	28,614,909	100.2%
長期前受金戻入	△ 1,238,020,254	-3.6%	△ 628,381,428	-1.8%	△ 609,638,826	197.0%
資本の部	6,206,150,001	18.1%	5,945,957,430	17.4%	260,192,571	104.4%
資本金	5,655,041,908	16.5%	5,444,253,879	15.9%	210,788,029	103.9%
剰余金	551,108,093	1.6%	501,703,551	1.5%	49,404,542	109.8%
資本剰余金	469,664,522	1.4%	466,997,522	1.4%	2,667,000	100.6%
国庫補助金	465,100,522	1.4%	465,100,522	1.4%	0	100.0%
県補助金	4,564,000	0.0%	1,897,000	0.0%	2,667,000	240.6%
利益剰余金	81,443,571	0.2%	34,706,029	0.1%	46,737,542	234.7%
利益積立金		0.0%	0	0.0%	0	—
当年度未処分利益剰余金	81,443,571	0.2%	34,706,029	0.1%	46,737,542	234.7%
合 計	34,269,292,735	100.0%	35,423,931,237	103.4%	△ 1,154,638,502	96.7%

令和3年度・令和2年度

郡上市下水道事業比較損益計算書

費用の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,151,721,833	89.4%	2,241,699,630	93.1%	△ 89,977,797	96.0%
管渠費	106,952,064	4.4%	97,837,111	4.1%	9,114,953	109.3%
処理場費	519,845,784	21.6%	489,496,792	20.3%	30,348,992	106.2%
総係費	67,387,811	2.8%	84,928,235	3.5%	△ 17,540,424	79.3%
減価償却費	1,378,015,070	57.3%	1,411,299,940	58.6%	△ 33,284,870	97.6%
資産減耗費	79,521,104	3.3%	158,137,552	6.6%	△ 78,616,448	50.3%
営業外費用	254,932,014	10.6%	281,231,912	11.7%	△ 26,299,898	90.6%
支払利息及び 企業債取扱諸費	240,505,512	10.0%	263,242,975	10.9%	△ 22,737,463	91.4%
雑支出	14,426,502	0.6%	17,988,937	0.7%	△ 3,562,435	80.2%
特別損失	0	0.0%	53,228,018	2.2%	△ 53,228,018	皆減
その他特別損失	0	0.0%	53,228,018	2.2%	△ 53,228,018	皆減
計	2,406,653,847	100.0%	2,576,159,560	107.0%	△ 169,505,713	93.4%
当年度純利益	81,443,571		34,706,029		46,737,542	234.7%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	81,443,571		34,706,029		46,737,542	234.7%



収 益 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	637,061,490	25.6%	631,698,870	25.4%	5,362,620	100.8%
下水道使用料	636,982,290	25.6%	631,599,070	25.4%	5,383,220	100.9%
その他営業収益	79,200	0.0%	99,800	0.0%	-20,600	79.4%
営業外収益	1,851,035,928	74.4%	1,979,166,719	79.5%	-128,130,791	93.5%
受取利息及び配当金	2,476	0.0%	3,769	0.0%	-1,293	65.7%
他会計補助金	1,169,862,000	47.0%	1,223,392,000	49.2%	-53,530,000	95.6%
補助金	1,327,700	0.1%	24,613,600	1.0%	-23,285,900	5.4%
受益者分・負担金	28,247,590	1.1%	24,901,990	1.0%	3,345,600	113.4%
長期前受金戻入	650,160,428	26.1%	705,774,552	28.4%	-55,614,124	92.1%
雑収益	1,435,734	0.1%	480,808	0.0%	954,926	298.6%
計	2,488,097,418	100.0%	2,610,865,589	104.9%	-122,768,171	95.3%

## 第9 郡上市病院事業会計

### 1 業務実績

令和3年度の業務実績は以下のとおりである。

#### (1) 入院患者について

入院患者数は4万4,034人で、前年度と比較して8,721人(16.5%)の減であり、内訳は、郡上市市民病院が3万1,743人で前年度と比較して9,897人(23.8%)の減、国保白鳥病院が1万2,291人で前年度と比較して1,176人(10.6%)の増となっている。

予算に定められた予定量に対しては、入院患者数では郡上市市民病院が1,837人(5.5%)、国保白鳥病院が119人(1.0%)下回っている。

当年度の病床利用率は、郡上市市民病院が80.5%で前年度と比較して8.3ポイントの減、国保白鳥病院一般病床が73.2%で前年度と比較して17.3ポイントの増となっている。

#### (2) 外来患者について

外来患者数は11万1,537人で、前年度と比較して1,923人(1.8%)の増であり、内訳は、郡上市市民病院が8万5,408人で前年度と比較して1,376人(1.6%)の増、国保白鳥病院が2万6,129人で前年度と比較して547人(2.1%)の増となっている。

予算に定められた予定量に対しては、郡上市市民病院は1万1,392人(11.8%)、国保白鳥病院は2,185人(7.7%)それぞれ下回っている。

最近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
患者数	入 院	市民病院	46,868 人	41,640 人	31,743 人
		白鳥病院	12,284 人	11,115 人	12,291 人
		計	59,152 人	52,755 人	44,034 人
	外 来	市民病院	98,634 人	84,032 人	85,408 人
		白鳥病院	42,516 人	25,582 人	26,129 人
		計	141,150 人	109,614 人	111,537 人
	年 度 比較指数	市民病院	99.0 %	86.4 %	93.2 %
		白鳥病院	94.3 %	67.0 %	104.7 %
	入 院 1日平均	市民病院	128.1 人	114.1 人	87.0 人
		白鳥病院	33.6 人	30.5 人	33.7 人
	外 来 1日平均	市民病院	407.6 人	345.8 人	352.9 人
		白鳥病院	177.2 人	105.3 人	108.0 人
訪問看護 ステーション	利用者数	白鳥病院	5,956 人	6,234 人	7,011 人
	利用者 一日平均	白鳥病院	24.8 人	25.7 人	29.0 人

病院別・診療科別の患者数は、次表のとおりである。

(郡上市民病院)

(単位：人)

区 分	内 科	外 科	整形外科	小児科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	産婦人科
令和3年度	42,342	11,076	18,170	8,228	3,068	3,446	12,454
令和2年度	44,749	13,573	18,684	6,578	3,678	3,509	13,829
増 減	△2,407	△2,497	△514	1,650	△610	△63	△1,375

区 分	脳神経外科	心療内科	救急科	麻酔科	計
令和3年度	10,536	6,979	168	684	117,151
令和2年度	13,062	7,043	128	839	125,672
増 減	△2,526	△64	40	△155	△8,521

(国保白鳥病院)

(単位：人)

区 分	内 科	小児科	婦人科	皮膚科	訪問看護ステーション	計
令和3年度	28,862	4,468	1,866	3,224	7,011	45,431
令和2年度	28,444	2,612	1,819	3,822	6,234	42,931
増 減	418	1,856	47	△598	777	2,500

(3) 設備整備について（消費税を含む。）

当年度購入した医療機器等の主なものは、郡上市民病院が調剤支援システム・単票式薬袋プリンター1,191万5,000円、分娩監視システム949万円、全自動尿中有形成分分析装置465万円で、国保白鳥病院が透析機器一式1,979万5,000円、電子カルテサーバー1,715万2,579円、無散瞳眼底カメラ245万円などであった。

施設整備は、郡上市民病院では蒸気ボイラーの更新618万円が行われ、国保白鳥病院では、外来、病棟改装及び透析室移転工事1億2,660万9,001円と外来、病棟改装及び透析室移転工事管理業務175万円が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	構成比	増減額	増減率	
病院事業収益	3,964,235,413	4,033,584,054	100.0	69,348,641	1.7	
医業収益	合 計	3,230,269,924	3,343,672,191	82.9	113,402,267	3.5
	市民病院	2,429,549,243	2,411,608,716	59.8	-17,940,527	-0.7
	白鳥病院	800,720,681	932,063,475	23.1	131,342,794	16.4
医業外収益	合 計	607,855,785	624,072,357	15.5	16,216,572	2.7
	市民病院	360,162,628	391,943,607	9.7	31,780,979	8.8
	白鳥病院	247,693,157	232,128,750	5.8	-15,564,407	-6.3
訪看 ST 収益	白鳥病院	59,684,530	63,073,317	1.6	3,388,787	5.7
特別利益	合 計	66,425,174	2,766,189	0.1	-63,658,985	-95.8
	市民病院	58,910,195	1,268,097	0.0	-57,642,098	-97.8
	白鳥病院	7,514,979	1,498,092	0.0	-6,016,887	-80.1

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

収益的収入は、決算額が40億3,358万4,054円で、前年度と比較して6,934万8,641円(1.7%)増となっている。

医業収益は、33億4,367万2,191円で前年度と比較して1億1,340万2,267円(3.5%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症による両病院での外来診療の受診控えが若干回復し、患者数が増加したことが主な要因である。

医業外収益は、6億2,407万2,357円で前年度と比較して1,621万6,572円(2.7%)の増となっている。これは郡上市民病院における専用病床増床に伴う新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金が増となったことが主な要因である。

特別利益は、276万6,189円で前年度と比較して6,365万8,985円(95.8%)の減となっている。これは両病院とも、国からの新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が減となったことが主な要因である。

(収益的支出)

(単位：円、%)

区	分	令和2年度	令和3年度	構成比	増減額	増減率
病院事業費		4,205,011,066	4,236,975,385	100.0	31,964,319	0.8
医業費用	合計	3,921,240,100	4,010,590,827	94.7	89,350,727	2.3
	市民病院	2,876,653,604	2,947,641,950	69.6	70,988,346	2.5
	白鳥病院	1,044,586,496	1,062,948,877	25.1	18,362,381	1.8
医業外費用	合計	141,429,711	145,300,338	3.4	3,870,627	2.7
	市民病院	111,692,260	115,285,708	2.7	3,593,448	3.2
	白鳥病院	29,737,451	30,014,630	0.7	277,179	0.9
訪看ST事業費	白鳥病院	67,878,019	70,732,323	1.7	2,854,304	4.2
特別損失	合計	74,463,236	10,351,897	0.2	-64,111,339	-86.1
	市民病院	66,265,500	8,667,796	0.2	-57,597,704	-86.9
	白鳥病院	8,197,736	1,684,101	0.0	-6,513,635	-79.5

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

収益的支出は、決算額が42億3,697万5,385円で前年度と比較して3,196万4,319円(0.8%)の増となっている。

医業費用は40億1,059万827円で前年度と比較して8,935万727円(2.3%)の増となっている。これは、両病院における薬品等の使用量や光熱水費、燃料費が増加したことや前年度に整備した医療機器等の減価償却費が増加したことが主な要因である。

医業外費用は1億4,530万338円で前年度と比較して387万627円(2.7%)の増となっている。これは、郡上市民病院で看護師宿舎の改修等が行われたことや、国保白鳥病院で病院改修工事等により消費税が増加したことが主な要因である。

特別損失は1,035万1,897円で、前年度と比較して6,411万1,339円(86.1%)の減となっている。これは両病院とも、国からの新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が減となったことが主な要因である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	構成比	増減額	増減率
資本的収入		482,300,000	838,922,000	100.0	356,622,000	73.9
企 業 債	合 計	217,100,000	572,700,000	68.3	355,600,000	163.8
	市民病院	49,800,000	492,900,000	58.8	443,100,000	889.8
	白鳥病院	167,300,000	79,800,000	9.5	-87,500,000	-52.3
出 資 金	合 計	167,640,000	157,586,000	18.8	-10,054,000	-6.0
	市民病院	110,922,000	98,614,000	11.8	-12,308,000	-11.1
	白鳥病院	56,718,000	58,972,000	7.0	2,254,000	4.0
負 担 金	合 計	10,000,000	10,000,000	1.2	0	0
	市民病院	0	0	0.0	0	0
	白鳥病院	10,000,000	10,000,000	1.2	0	0
補 助 金	合 計	87,560,000	98,636,000	11.8	11,076,000	12.6
	市民病院	78,061,000	9,221,000	1.1	-68,840,000	-88.2
	白鳥病院	9,499,000	89,415,000	10.7	79,916,000	841.3

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

資本的収入は、決算額が8億3,892万2,000円で前年度と比較して3億5,662万2,000円(73.9%)の増となっている。

企業債は、5億7,270万円で、前年度と比較して3億5,560万円(163.8%)の増となっている。これは、郡上市民病院で特別減収対策企業債4億5,740万円の借り入れを行ったことが主な要因である。

出資金は1億5,758万6,000円で、前年度と比較して1,005万4,000円(6.0%)の減となっている。これは両病院において、一般会計からの新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援の出資金が減額となったことが主な要因である。

負担金は1,000万円で、前年度と同額となっている。

補助金は9,863万6,000円で、前年度と比較して1,107万6,000円(12.6%)の増となっている。これは、郡上市民病院で前年度にデジタルX線透視撮影システム等を整備するためのへき地医療拠点病院設備整備費補助金5,131万2,000円が皆減となったこと、国保白鳥病院で病床適正化事業費補助金6,763万5,000円が増となったことが主な要因である。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区	分	令和2年度	令和3年度	構成比	増減額	増減率
資本的支出		606,797,692	698,267,080	100.0	91,469,388	15.1
建設改良費	合計	170,265,436	257,566,192	36.9	87,300,756	51.3
	市民病院	146,854,520	65,033,556	9.3	-81,820,964	-55.7
	白鳥病院	23,410,916	192,532,636	27.6	169,121,720	722.4
企業債償還金	合計	436,400,256	440,584,888	63.1	4,184,632	1.0
	市民病院	338,569,084	340,350,937	48.7	1,781,853	0.5
	白鳥病院	97,831,172	100,233,951	14.4	2,402,779	2.5
投資	合計	132,000	116,000	0.0	-16,000	-12.1
	市民病院	0	0	0.0	0	0
	白鳥病院	132,000	116,000	0.0	-16,000	-12.1

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

資本的支出は、決算額が6億9,826万7,080円で、前年度と比較して9,146万9,388円(15.1%)の増となっている。

建設改良費は2億5,756万6,192円で前年度と比較して8,730万756円(51.3%)の増となっている。これは、郡上市民病院で放射線科や新型コロナウイルス感染症対策の医療機器の整備費が減少したこと、電話交換機・ナースコール設備の更新が令和4年度へ延期となったことなどにより8,182万964円減少したが、国保白鳥病院の病院改修工事及び透析機器、電子カルテサーバーの更新等により1億6,912万1,720円増加したことが主な要因である。

企業債償還金は4億4,058万4,888円で前年度と比較して418万4,632円(1.0%)の増となっている。

年度末の未償還残高は、郡上市民病院で41億1,664万4,186円、国保白鳥病院で7億3,587万6,926円となり、合わせて48億5,252万1,112円で、前年度より1億3,211万5,112円(2.8%)の増となっている。これは、両病院ともに新規の病院事業債の借入は減少したが、郡上市民病院において新型コロナウイルス感染症の影響で生じた資金不足を補うため、特別減収対策企業債4億5,740万円の借り入れを行ったことが主な要因である。

### (3) その他の予算事項について

#### ① 一時借入金について

予算に定められた限度額8億円の内、郡上市民病院で借入残高最高額5億1,701万3,634円、国保白鳥病院で借入残高最高額1億275万860円があった。

② 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費 27 億 3,270 万 0,000 円、交際費 90 万円であるが、いずれも他の経費との間における流用はなく執行されている。

3 経営成績

(1) 経営の推移について

(経営成績)

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市 民 病 院	医 業 収 益	2,516,265	2,593,297	2,629,471	2,416,842	2,396,891
	医 業 外 収 益	222,618	226,038	222,500	359,505	391,443
	特 別 利 益	1,488	3,649	3,583	58,870	1,265
	総 収 益	2,740,370	2,822,984	2,855,554	2,835,217	2,789,599
	医 業 費 用	2,765,581	2,799,422	2,905,116	2,821,069	2,888,344
	医 業 外 費 用	162,629	163,837	170,967	161,005	169,937
	特 別 損 失	16,628	13,716	10,529	66,226	8,434
	総 費 用	2,944,837	2,976,975	3,086,612	3,048,300	3,066,715
	当年度純利益	△ 204,467	△ 153,991	△ 231,058	△213,083	△277,116
	未処理欠損金	869,695	1,023,686	1,254,744	1,467,827	1,744,943
白 鳥 病 院	医 業 収 益	956,612	927,541	924,623	788,144	913,276
	医 業 外 収 益	194,866	198,766	210,380	247,374	231,675
	訪 看 S T 収 益	43,849	56,737	54,760	59,644	63,031
	特 別 利 益	372	2,183	1,800	7,418	1,365
	総 収 益	1,195,699	1,185,227	1,191,563	1,102,580	1,209,347
	医 業 費 用	1,108,479	1,127,077	1,140,915	1,023,972	1,042,602
	医 業 外 費 用	44,323	39,531	41,263	39,055	49,225
	訪 看 S T 費 用	53,010	59,932	67,804	67,753	70,628
	特 別 損 失	14,089	4,284	2,234	8,172	1,684
	総 費 用	1,219,901	1,230,824	1,252,216	1,138,952	1,164,139
当年度純利益	△ 24,202	△ 45,597	△ 60,653	△36,372	45,208	
未処理欠損金	926,838	972,435	1,033,088	1,069,460	1,024,252	

※この表の金額は消費税を含まない。



(最近5カ年の患者1人1日当たりの診療収入)

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民病院	入院	31,471	32,038	33,125	34,126	40,374
	外来	8,784	8,915	9,123	9,738	10,758
白鳥病院	入院	29,757	30,591	33,829	30,896	33,959
	外来	8,153	8,543	8,712	10,377	11,288
	訪問看護ステーション	8,541	8,685	9,124	8,507	8,990

郡上市民病院は、外来では患者数が増加し、1人1日当たりの外来診療収入が1,020円増加したことにより、外来収益が増加したが、入院では療養病床をコロナ専用病床にしたことにより患者数が減少し入院収益が落ち込んだため、収益は減となっている。

国保白鳥病院は、入院、外来ともに患者数が増加したこと、1人1日当たりの診療収入が入院で3,063円、外来で911円増加したことにより、収益は増となっている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産について

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
資 産		6,835,596,647	6,900,310,782	64,714,135	0.9
固定資産	合 計	6,143,383,785	6,117,313,417	△ 26,070,368	△ 0.4
	市民病院	5,168,688,363	5,016,039,477	△ 152,648,886	△ 3.0
	白鳥病院	974,695,422	1,101,273,940	126,578,518	13.0
流動資産	合 計	692,212,862	782,997,365	90,784,503	13.1
	市民病院	499,051,633	479,183,101	△ 19,868,532	△ 4.0
	白鳥病院	193,161,229	303,814,264	110,653,035	57.3

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は69億31万782円で、前年度と比較して6,471万4,135円(0.9%)の増となった。

固定資産は61億1,731万3,417円で、前年度と比較して2,607万368円(0.4%)の減となっている。このうち有形固定資産は、郡上市民病院では建物、器械備品の新規取得があったが、減価償却により1億5,222万4,286円(3.0%)の減、国保白鳥病院では

透析棟の改修を行ったことなどにより、1億2,712万7,618円(13.1%)の増となってい

る。投資は51万3,000円で、前年度と比較して11万6,000円(29.2%)の増となっているが、国保白鳥病院で賃借マンションの出資金が増加したことによる。

流動資産は7億8,299万7,365円で、前年度と比較して9,078万4,503円(13.1%)の増となっている。主なものは未収金で、前年度と比較して、市民病院で3,937万1,503円(△8.6%)の減、国保白鳥病院で1億2,616万6,395円(80.5%)の増となっている。

未収金の内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳表)

令和4年3月31日現在

区 分		郡上市民病院	国保白鳥病院	合 計
窓口負担分	入 院	464 件	105 件	569 件
		31,089,418 円	7,423,899 円	38,513,317 円
	外 来	2,421 件	288 件	2,709 件
		22,016,024 円	1,104,836 円	23,120,860 円
	訪問看護報酬	0 件	101 件	101 件
		0 円	522,433 円	522,433 円
	居宅療養	0 件	59 件	59 件
		0 円	25,973 円	25,973 円
	保 険	13 件	20 件	33 件
		331,546,522 円	126,877,104 円	458,423,626 円
	そ の 他	47 件	100 件	147 件
		53,419,302 円	156,869,165 円	210,288,467 円
合 計	2,945 件	673 件	3,618 件	
	438,071,266 円	292,823,410 円	730,894,676 円	

当年度の3月31日現在の未収金残高は7億3,089万4,676円で、前年度と比較して8,722万8,136円(13.6%)の増となっている。これは、その他で白鳥病院の病床適正化事業費補助金8,941万5,000円が未収金となったことが主な要因である。

窓口負担分は、郡上市民病院の入院で49件、339万837円、外来で219件、678万8,750円が増加したことなどにより、前年度と比較して1,072万7,312円(20.9%)の増となっている。

## (2) 負債及び資本について

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
負債・資本合計		円 6,835,596,647	円 6,900,310,782	円 64,714,135	% 0.9
負 債		5,840,464,156	5,979,500,347	139,036,191	2.4
固定負債	合 計	4,280,512,312	4,423,038,731	142,526,419	3.3
	市民病院	3,624,435,386	3,798,812,503	174,377,117	4.8
	白鳥病院	656,076,926	624,226,228	△31,850,698	△4.9
流動負債	合 計	1,269,813,319	1,197,085,922	△72,727,397	△5.7
	市民病院	1,020,090,396	866,819,304	△153,271,092	△15.0
	白鳥病院	249,722,923	330,266,618	80,543,695	32.3
繰延収益	合 計	290,138,525	359,375,694	69,237,169	23.9
	市民病院	127,745,769	112,624,301	△15,121,468	△11.8
	白鳥病院	162,392,756	246,751,393	84,358,637	51.9
資 本		995,132,491	920,810,435	△74,322,056	△7.5
資本金	合 計	3,509,526,717	3,667,112,717	157,586,000	4.5
	市民病院	2,348,442,783	2,447,056,783	98,614,000	4.2
	白鳥病院	1,161,083,934	1,220,055,934	58,972,000	5.1
剰余金	合 計	△2,514,394,226	△2,746,302,282	△231,908,056	9.2
	市民病院	△1,452,974,338	△1,730,090,313	△277,115,975	19.1
	白鳥病院	△1,061,419,888	△1,016,211,969	45,207,919	△4.3

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は59億7,950万347円で、前年度と比較して1億3,903万6,191円(2.4%)の増となっている。

これは、固定負債である市民病院の企業債が1億4,918万3,367円増加したことなどにより、1億4,252万6,419円の増となったことが主な要因である。流動負債では未払金が5,344万3,573円増となったが、一時借入金が1億3,836万8,313円減となったため、7,272万7,397円の減となった。

資本総額は9億2,081万435円で、前年度と比較して7,432万2,056円(7.5%)の減となっている。

資本金は郡上市民病院で9,861万4,000円、国保白鳥病院で5,897万2,000円を出資金として一般会計より繰入れを受けたことで、前年度と比較して1億5,758万6,000円(4.5%)の増となっている。

剰余金は郡上市民病院の未処理欠損金が増となったことで、前年度と比較して2億3,190万8,056円(9.2%)の増となっている。

なお、当年度の未処理欠損金は、郡上市民病院が2億7,711万5,975円(18.9%)増の17億4,494万2,913円、国保白鳥病院が4,520万7,919円(4.2%)減の10億2,425万2,048円となっている。

### (3) 財務比率について

当年度の財務に関する主要比率は次のとおりである。

(財務主要比率)

(単位：%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 比 率	市 民 病 院	495.0	505.1	604.6
	白 鳥 病 院	424.7	371.9	244.4
流 動 比 率	市 民 病 院	63.9	48.9	55.3
	白 鳥 病 院	49.7	77.4	92.0
経 常 収 支 比 率	市 民 病 院	92.7	93.1	91.2
	白 鳥 病 院	95.2	96.9	103.9
医 業 収 支 比 率	市 民 病 院	90.5	85.7	83.0
	白 鳥 病 院	81.0	77.0	87.6
自 己 資 本 構 成 比 率	市 民 病 院	18.5	18.1	15.1
	白 鳥 病 院	20.0	22.4	32.1

### 【用語説明】

- ・ 固定比率は、固定資産が、資本金などの自己資金で賄われている割合を示すもので、固定資産と自己資本を対比したものである。100%以下が望ましいとされるが、膨大な設備の取得の資金を企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率が高くなる。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ・経常収支比率は、収支の状況と支払能力を示すもので、経常収益と経常費用を対比したものである。通常100%以上であることが望ましく、数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪看 ST 収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪看 ST 費用}} \times 100$$

- ・医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、医業収益と医業費用を対比したものである。これにより経営活動の成否が判断され、数値が高いほど良好といえる。

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

- ・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

## 5 総括

令和3年度は、郡上市民病院は医業収益の減少や光熱水費、燃料費などの経費や減価償却費が増加したことにより、前年度以上に厳しい状況となった。国保白鳥病院は在宅医療の強化により、入院、訪問看護数が増加したことや新型コロナワクチン接種により医業収益が大幅に増加したことによって経営状況が改善された。

その結果、令和3年度の病院事業会計は、総収益は39億9,894万6,000円、総費用は42億3,085万4,000円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は2億3,190万8,000円の赤字となったが、前年度の純利益と比較すると1,754万7,000円の増となっており、やや純利益が増加した。

業務実績については、外来は両病院とも患者数が増加し前年度と比べ1,923人の増となった。入院は郡上市民病院は療養病床を休床しコロナ専用病床を設置したことにより、前年度と比べ9,897人減少し、国保白鳥病院は前年度と比べ1,176人増加した。両病院をあわせると8,721人の減となった。コロナ禍終息後の療養病床の再開等、今後の方向性について今から検討を進め、利用者増に向けて取り組んで頂きたい。

設備整備については、郡上市民病院では遠隔画像診断システム、調剤支援システム、分娩監視システム更新や蒸気ボイラーの整備など5,936万9,349円が、国保白鳥病院では透析機器一式、電子カルテサーバーの更新や外来、病棟改装及び透析室移転工事など1億7,502万4,671円の整備が行われた。医療の充実を図るためには、医療機器の更新や最新技術を駆使した医療機器の導入、施設の改修、整備は必要であるが、経営状態を見ながら無理のない範囲で計画的に進められたい。

財務比率については、経営の健全性を示す経常収支比率は、100%以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し1.9ポイント減少して91.2%、国保白鳥病院は7.1ポイント増加し103.9%となり、国保白鳥病院の経営状況が改善してきている。医業の収支状況を示す医業収支比率は、100%以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は2.7ポイント減少し83.0%、国保白鳥病院は10.6ポイント増加し87.6%となった。固定資産がどの程度、自己資本金で賄われているかを示す固定比率は依然として高いままであるが、郡上市民病院は自己資本の割合が年々高くなっており、今後注視していく必要がある。短期的な支払い能力を示す流動比率は、両病院とも理想比率である200%を下回っており、資金不足に陥らないような資金繰りや資金計画の見直しをしていただきたい。自己資本の比率を示す自己資本構成比率は50%以上が理想比率とされているが、両病院とも企業債の割合が高いため理想比率を大きく下回っており、企業債の借入を抑え自己資本増加に向け取り組んでいただきたい。

未収金については、前年度に比べ8,722万8,136円増加している。これは国保白鳥病院における国の補助金が未収となったことが大きく影響しているが、入院、外来の窓口負担分も増加しているため、受益者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防

止に取り組まれるとともに、過年度の未収金の回収にも積極的に取り組んでいただきたい。

今年度は、新型コロナウイルス感染症による受診控えが前年度に比べ減少し、外来患者数が増加したことで医業収益が改善されたが、病院経営を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが予測されることから、引き続き経営改善に努められるとともに、医師・看護師等の医療従事者の確保等を図ることで、医療に対する安全性・信頼性の確保、医療水準の維持・向上を目指し、地域の中核的な医療機関としてその役割を果たされるよう期待する。

# 付 属 資 料



令和3年度・令和2年度

郡上市病院事業比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	6,117,313,417	88.7%	6,143,383,785	89.9%	△ 26,070,368	99.6%
有形固定資産	6,112,809,695	88.6%	6,137,906,363	89.8%	△ 25,096,668	99.6%
土地	1,165,309,012	16.9%	1,165,309,012	17.0%	0	100.0%
建物	4,345,020,780	63.0%	4,351,016,801	63.7%	△ 5,996,021	99.9%
構築物	38,445,274	0.6%	42,287,360	0.6%	△ 3,842,086	90.9%
器械及び備品	525,111,258	7.6%	564,635,868	8.3%	△ 39,524,610	93.0%
車両及び運搬具	5,113,554	0.1%	6,391,842	0.1%	△ 1,278,288	80.0%
リース資産	33,098,230	0.5%	3,549,893	0.1%	29,548,337	932.4%
その他有形固定資産	711,587	0.0%	465,587	0.0%	246,000	152.8%
建設仮勘定	0	0.0%	4,250,000	0.1%	△ 4,250,000	0.0%
無形固定資産	3,990,722	0.1%	5,080,422	0.1%	△ 1,089,700	78.6%
電話加入権	1,331,622	0.0%	1,331,622	0.0%	0	100.0%
リース資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他無形固定資産	2,659,100	0.0%	3,748,800	0.1%	△ 1,089,700	70.9%
投資その他の資産	513,000	0.0%	397,000	0.0%	116,000	129.2%
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
破産更生債権等	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他投資	513,000	0.0%	397,000	0.0%	116,000	129.2%
流動資産	782,997,365	11.3%	692,212,862	10.1%	90,784,503	113.1%
現金預金	36,747,975	0.5%	36,649,977	0.5%	97,998	100.3%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	-
未収金	703,618,775	10.2%	616,823,883	9.0%	86,794,892	114.1%
貯蔵品	41,621,455	0.6%	38,318,002	0.6%	3,303,453	108.6%
前払金	1,009,160	0.0%	421,000	0.0%	588,160	239.7%
合計	6,900,310,782	100.0%	6,835,596,647	100.0%	64,714,135	100.9%

負債・資本の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	5,979,500,347	86.7%	5,840,464,156	85.4%	139,036,191	102.4%
固定負債	4,423,038,731	64.1%	4,280,512,312	62.6%	142,526,419	103.3%
企業債	4,397,153,781	63.7%	4,279,821,112	62.6%	117,332,669	102.7%
リース債務	25,884,950	0.4%	691,200	0.0%	25,193,750	3744.9%
流動負債	1,197,085,922	17.3%	1,269,813,319	18.6%	△ 72,727,397	94.3%
一時借入金	194,050,897	2.8%	332,419,210	4.9%	△ 138,368,313	58.4%
企業債	455,367,331	6.6%	440,584,888	6.4%	14,782,443	103.4%
リース債務	6,890,983	0.1%	207,360	0.0%	6,683,623	3323.2%
未払金	389,014,777	5.6%	335,571,204	4.9%	53,443,573	115.9%
引当金	145,382,693	2.1%	156,437,729	2.3%	△ 11,055,036	92.9%
その他流動負債	6,379,241	0.1%	4,592,928	0.1%	1,786,313	138.9%
繰延収益	359,375,694	5.2%	290,138,525	4.2%	69,237,169	123.9%
長期前受金	843,078,504	12.2%	740,685,269	10.8%	102,393,235	113.8%
収益化累計	-483,702,810	-7.0%	△ 450,546,744	-6.6%	△ 33,156,066	107.4%
資本合計	920,810,435	13.3%	995,132,491	14.6%	△ 74,322,056	92.5%
資本金	3,667,112,717	53.1%	3,509,526,717	51.3%	157,586,000	104.5%
剰余金	△ 2,746,302,282	-39.8%	△ 2,514,394,226	-36.8%	△ 231,908,056	109.2%
資本剰余金	22,892,679	0.3%	22,892,679	0.3%	0	100.0%
受像財産評価額	3,810,100	0.1%	3,810,100	0.1%	0	100.0%
寄付金	15,652,600	0.2%	15,652,600	0.2%	0	100.0%
国県補助金	3,429,979	0.0%	3,429,979	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	△ 2,769,194,961	-40.1%	△ 2,537,286,905	-37.1%	△ 231,908,056	109.1%
当年度未処理欠損金	-2,769,194,961	-40.1%	△ 2,537,286,905	-37.1%	△ 231,908,056	109.1%
合計	6,900,310,782	100.0%	6,835,596,647	100.0%	64,714,135	100.9%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

令和3年度・令和2年度

郡上市病院事業比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	3,310,167,456	82.8%	3,204,985,663	81.4%	105,181,793	103.3%
入院収益	1,698,991,592	42.5%	1,800,772,170	45.7%	△ 101,780,578	94.3%
外来収益	1,213,745,291	30.4%	1,089,474,661	27.7%	124,270,630	111.4%
その他医業収益	397,430,573	9.9%	314,738,832	7.9%	82,691,741	126.3%
医業外収益	623,118,124	15.6%	606,878,984	15.4%	16,239,140	102.7%
受取利息	655	0.0%	848	0.0%	△ 193	77.2%
他会計補助金	111,810,000	2.8%	109,460,000	2.8%	2,350,000	102.1%
他会計負担金	221,624,000	5.5%	224,774,000	5.7%	△ 3,150,000	98.6%
国県補助金	222,090,700	5.6%	223,814,800	5.7%	△ 1,724,100	99.2%
長期前受金戻入	39,398,831	1.0%	29,326,426	0.7%	10,072,405	134.3%
その他医業外収益	28,193,938	0.7%	19,502,910	0.5%	8,691,028	144.6%
訪問看護ステーション事業収益	63,031,115	1.6%	59,644,386	1.5%	3,386,729	105.7%
訪問看護報酬	63,031,115	1.6%	59,644,386	1.5%	3,386,729	105.7%
特別利益	2,629,778	0.1%	66,287,772	1.7%	△ 63,657,994	4.0%
計	3,998,946,473	100.0%	3,937,796,805	100.0%	61,149,668	101.6%

費用の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
医業費用	3,930,946,685	92.9%	3,845,040,508	91.8%	85,906,177	102.2%
給与費	2,579,645,657	61.0%	2,564,514,543	61.2%	15,131,114	100.6%
材料費	502,703,798	-216.8%	481,373,528	11.5%	21,330,270	104.4%
経費	554,173,700	13.1%	512,450,724	12.2%	41,722,976	108.1%
減価償却費	283,742,788	6.7%	277,643,490	6.6%	6,099,298	102.2%
資産減耗費	6,544,762	0.2%	4,833,500	0.1%	1,711,262	135.4%
研究研修費	4,135,980	0.1%	4,224,723	0.1%	△ 88,743	97.9%
医業外費用	219,161,635	5.2%	200,060,354	4.8%	19,101,281	109.5%
企業債利息等	90,124,619	2.1%	96,540,236	2.3%	△ 6,415,617	93.4%
医師住宅維持管理	1,559,659	0.0%	3,166,457	0.1%	△ 1,606,798	49.3%
看護師宿舎維持管理	6,705,635	0.2%	1,074,653	0.0%	5,630,982	624.0%
託児所維持管理	11,728	0.0%	136,497	0.0%	△ 124,769	8.6%
その他医業外費用	270,072	0.0%	84,272	0.0%	185,800	320.5%
雑支出	120,489,922	2.8%	99,058,239	2.4%	21,431,683	121.6%
訪問看護ステーション事業費用	70,627,141	1.7%	67,753,569	1.6%	2,873,572	104.2%
給与費	69,623,514	1.6%	66,590,292	1.6%	3,033,222	104.6%
経費	1,003,627	0.0%	1,163,277	0.0%	△ 159,650	86.3%
特別損失	10,119,068	0.2%	74,397,415	1.8%	△ 64,278,347	13.6%
計	4,230,854,529	100.0%	4,187,251,846	100.0%	43,602,683	101.0%
当年度純利益	△ 231,908,056		△ 249,455,041		17,546,985	93.0%
前年度繰越欠損金	2,537,286,905		2,287,831,864		249,455,041	110.9%
当年度未処理欠損金	2,769,194,961		2,537,286,905		231,908,056	109.1%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。